

文化部活動の地域移行に関する検討会議への意見について

全国町村教育長会
会長 二見吉康

学校現場における文化部活動に関する厳しい状況を踏まえ、様々な視点からご審議いただき、今回「文化部活動の地域移行に関する検討会議提言（案）」としてまとめられましたご労苦に敬意を申し上げます。本会でも、学校部活動を取り巻く様々な状況の厳しさの中で、また学校における働き方改革を推進する上で、学校部活動改革の必要性は十分認識しており、積極的に推進すべきものと理解しています。様々な不安・懸念はあるものの、今後は学校設置者等の地方自治体や学校が推進し、この検討会議提言（案）をより実効性のあるものにしていくために、次のとおり意見を申し上げます。

○町村が抱える現状について

- ・ 学校における働き方改革を推進する上で、中学校の部活動改革は必要不可欠であり、その方策として地域移行へと進めていくことは理解できる。しかし、現実問題としては都市部と異なり町村ではその受け皿となる組織や人材も厳しい状況である。
検討会議提言（案）では、18 ページに「教師が実際には指導を望んでいないにもかかわらず、保護者からの要望や周囲からの同調圧力等により兼職兼業の許可を申請するなどして従事せざるを得ないような事態が生じることを防がなければならない。」と表記されているが、受け皿もなくこれまでの文化部活動を維持していくためには、引き続き教職員が担当せざるを得ないのが実情である。
- ・ 町村の状況を踏まえると、文化部活動を推進する上で都市部との格差が更に拡大する懸念を感じる。
- ・ 中山間地域の小さな町では、一定のレベルを有する人材（指導者）の確保が難しい。
- ・ 町内居住の教職員も少ない町村であるため、地域での兼職兼業希望者が期待できない。
- ・ 受け皿として考えられる地域の文化芸術団体は、主として高齢者を対象とした活動内容であり、中学生の部活動にはそぐわない。
- ・ 5月に全国町村教育長会より提出した「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（案）」に関する意見について」で言及している内容（受け皿、指導者確保、費用負担等）と同様の課題がある。

○吹奏楽部活動の運営について

- ・ 吹奏楽部については、受け皿（地域の組織）、指導者（専門家）、活動場所（騒音問題）、財源（受益者負担）等、地域で支えることは困難であり、そもそも学校の部活動から地域へ移行することが可能なのか、検討すべきではないか。
- ・ 吹奏楽部活動の地域移行にあたり、指導者の確保が困難である。全日本吹奏楽連盟の方針に「指導者の育成」が掲げられているが、全ての地域に行き届いているとはいえない。学校外で吹奏楽を担える専門性や資質を有する人材がいなければ、地域移行はできないのではないか。

- ・ 文化部活動の地域移行に関して、特に吹奏楽部については様々な面で学校施設を活用している状況である。休日からの段階的な地域移行において、どの様な組織が受け皿となるかにもよるが、学校施設が利用できないとなれば吹奏楽部の活動が限られてしまうこととなり、結局は教員が対応せざるを得ない。
- ・ 吹奏楽部については、少子化により生徒数が減じた場合、数校による合同練習が想定されるが、生徒の移動手段、また楽器の移動・搬入も困難である。
- ・ 吹奏楽部については学校における活動が望ましいが、休日に外部指導者を依頼した場合、施設管理が難しくなる。学校外の施設を利用する場合、相当の音量が出るため、利用者、また周辺住民の理解も必要である。防音設備を有する施設は限られており、利用料も発生する。

○国からの財政等の支援について

- ・ 地域移行を進めるにあたっては、国・地方自治体による予算措置はもとより、体制整備も含め、一層の支援が必要である。
- ・ 県費負担教職員がこれまで献身的に運営してきた部活動であるが、地域移行に伴い新たに発生する財源は誰が負担するのか。小さな自治体では負担が大きく、国や県からの補助が必要と考える。自治体の文化施設の減免等の措置は、各自治体の裁量で可能である。

○国からの積極的な情報発信について

- ・ 文化部活動の地域移行に関しては、運動部活動に比べ、各自治体担当部局（者）への文化庁の議論や方針に関する情報等の周知・伝達がなく、不安を抱えた状況にある。文化庁から各市町村への情報共有体制が必要ではないか。
- ・ これまで学校部活動が果たしてきた教育的意義は大きい。国として、抜本的に部活動の在り方を大転換することを、学習指導要領の臨時改訂から始め、強力な広報に努め、国民全体の意識改革を図っていただきたい。

○検討会提言案について

- ・ 提言案9ページ、(1)参加者であるが、「希望する全ての生徒」と記述されているが、総花的で国民には心地よい文言で、地教委には厳しく感じる。今回の発端となった「教員の働き方改革」の課題を超越している感がある。